

**経団連低炭素社会実行計画
2018年度フォローアップ結果総括編
＜2017年度実績＞ [確定版]のポイント**

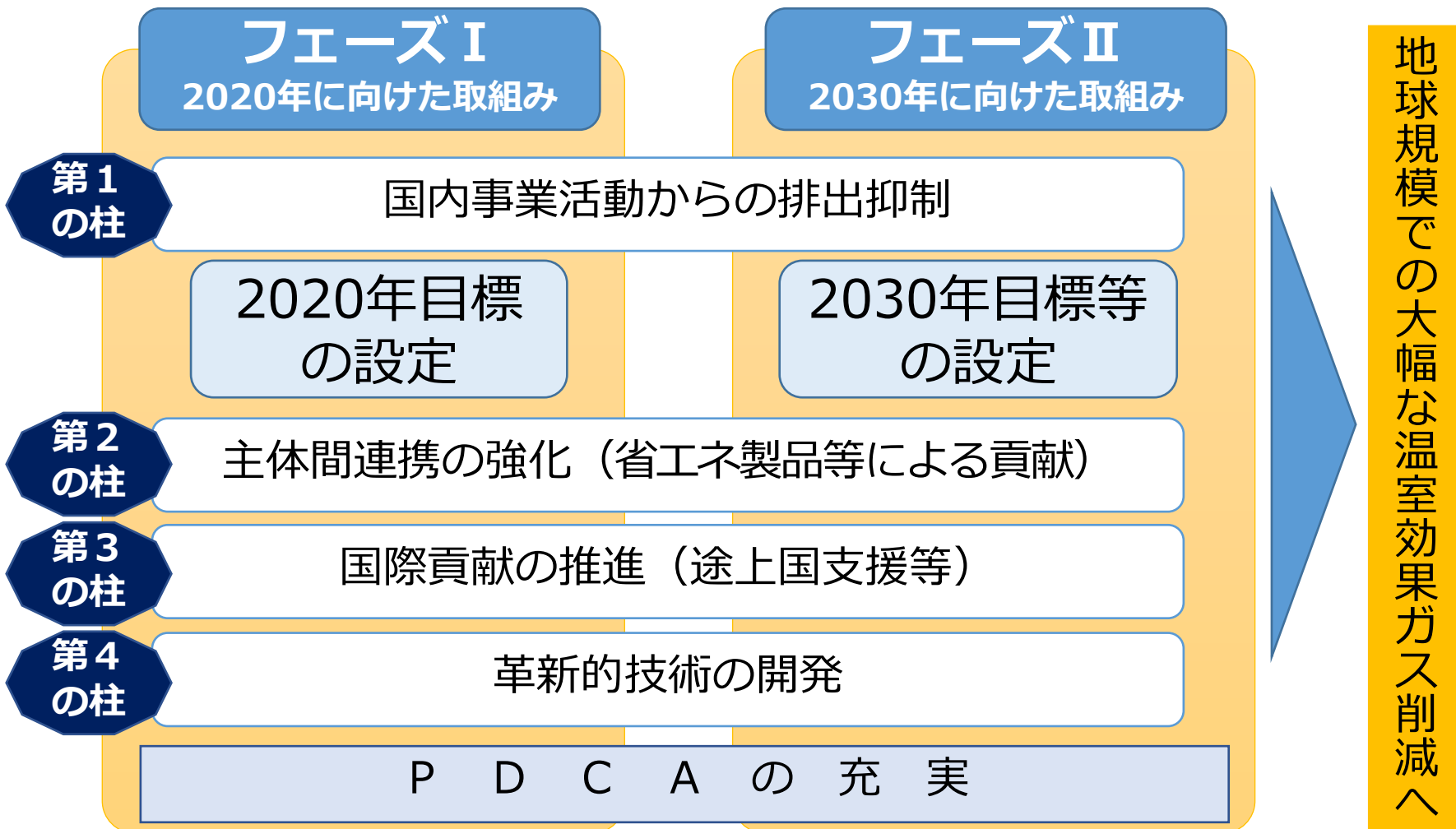
2019年3月29日

一般社団法人 日本経済団体連合会

経団連低炭素社会実行計画の概要

4本柱の取組みにより、地球規模・長期の温暖化対策に貢献

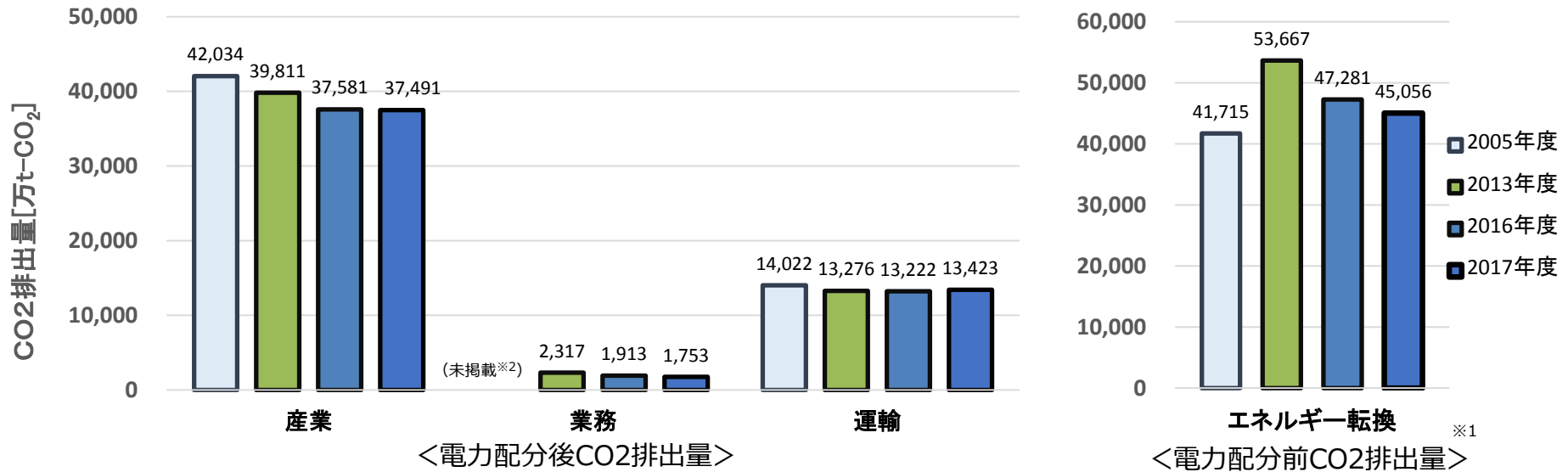
※参加業種62業種



第1の柱：国内の事業活動における削減 - CO₂排出量実績 -

<2017年度のCO₂排出量>

- (1) 前年度比 (2016年度比) : 運輸部門を除き、産業、エネルギー転換、業務部門で減少
- (2) 2013年度比 : 運輸部門を除き、産業、エネルギー転換、業務部門で減少



部門	集計対象/ 計画参加業種数	2017年度 排出量実績	2005年度比	2013年度比	前年度 (2016年度) 比
産業	31/31業種	3億7,491万t-CO ₂	-11.0%	-5.8%	-0.2%
業務	14/16業種	1,753万t-CO ₂	-※2	-24.6%	-8.4%
運輸	12/12業種	1億3,423万t-CO ₂	-8.2%	+1.1%	+1.5%
エネルギー転換※1	3/3業種	4億5,056万t-CO ₂	+8.0%	-16.0%	-4.7%

※1 エネルギー転換部門は電力配分前排出量、それ以外の部門は電力配分後排出量を示す。

※2 業務部門の2005年度の排出量は、集計状況に鑑み未掲載。

第1の柱：国内の事業活動における削減 – 増減の要因分析 前年度比–

<経済活動量の変化による増減 (①)>

産業・業務・運輸において増加 ← 景気変動、需要増加等

<エネルギーの低炭素化による増減 (②)>

全部門において減少 ← 原発再稼働、火力発電効率化、再エネの活用等

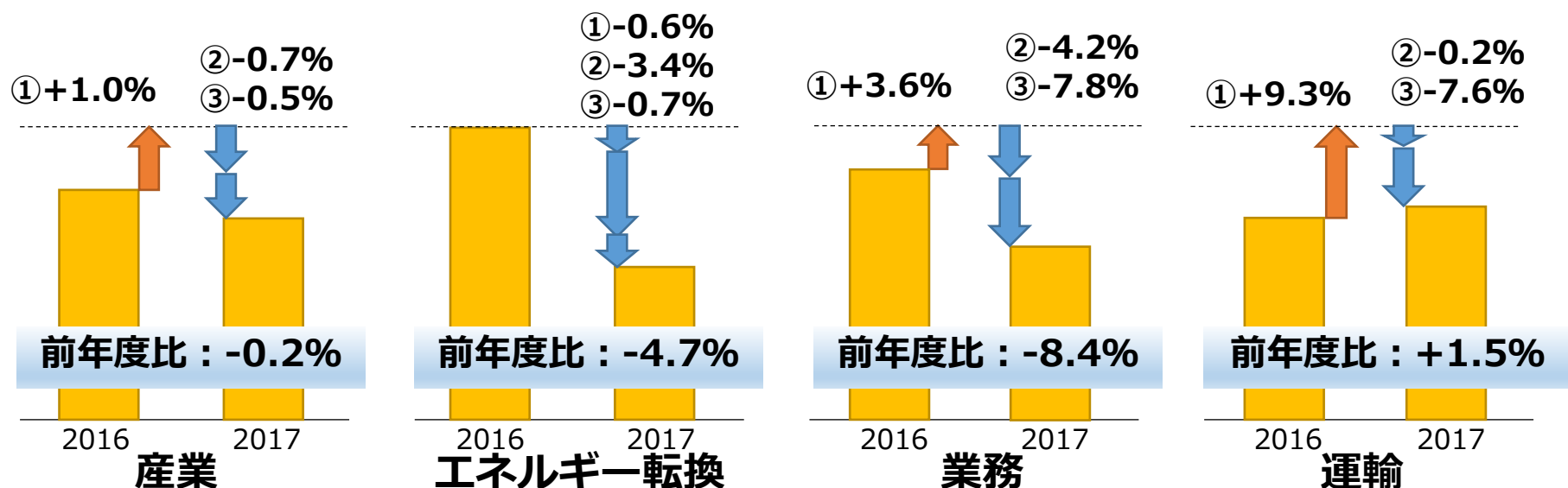
<省エネ努力による増減 (③)>

全部門において減少 ← 生産・建物・通信設備効率化、運用改善等

増減の要因分析 – 前年度比–

<CO₂排出増減を以下の要因に分解>

- ①：経済活動量の変化
- ②：CO₂排出係数の変化（エネルギーの低炭素化による増減）
- ③：経済活動量あたりI礼ガ-使用量の変化（省エネ努力による増減）



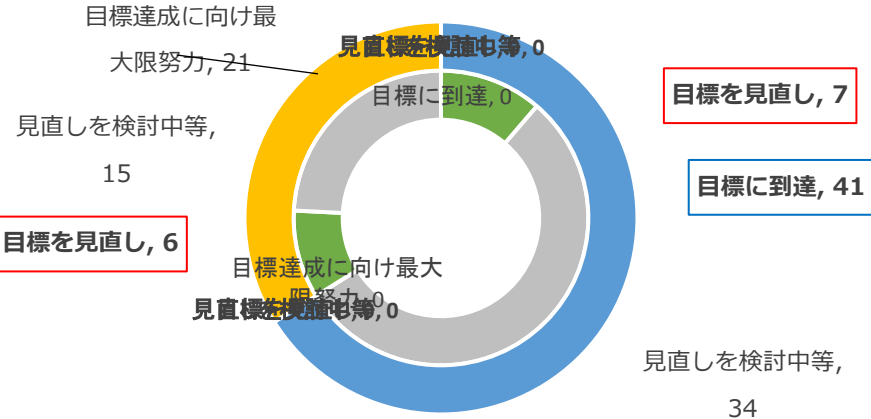
第1の柱：国内の事業活動における削減 -目標達成の蓋然性と進捗率-

- ・ PDCAサイクルを通じて効果的な対策を実施
- ・ 達成状況に応じて、より高い目標への見直しを実施
- ・ 社会にコミットできる最大限の目標水準について、検討と説明を行っていく

フェーズⅠ（2020年度）目標

- 62業種中41業種** が既に目標に到達
 - **13業種** がより高い目標への見直しを実施
 （今年度目標を見直した業種は6業種）

<2020年度目標達成状況と目標見直し状況>



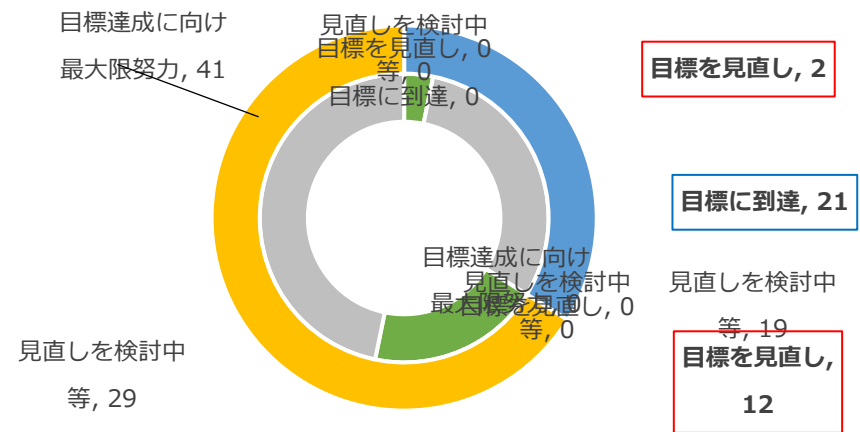
※目標見直しを実施した業種は、見直し後の目標に対する達成状況により分類

※目標見直しを検討中等の業種においては、フェーズⅡに向けた取組みを強化し、フェーズⅡ目標を見直す等、長期的な削減に向けた取組みを続けていく。

フェーズⅡ（2030年度）目標

- 62業種中21業種** が既に目標に到達
 - **14業種** がより高い目標への見直しを実施
 （今年度目標を見直した業種は8業種）

<2030年度目標達成状況と目標見直し状況>



※目標見直しを実施した業種は、見直し後の目標に対する達成状況により分類

※目標見直しを検討中等の業種においては、引き続き動向等を分析し、最大限の目標水準について検討と説明を行っていく努力が重要である。

第2の柱：主体間連携の強化

- (1) 多くの業種が、事業のバリューチェーン（調達、製品・サービスの提供、使用、廃棄等）における排出量の削減に寄与
- (2) 社会全体の排出削減に貢献する製品・サービスの認知拡大のため、削減量を定量化し、コンセプトブックを通じて積極的に情報発信

<事業のバリューチェーンにおける排出削減への取組みの例>

製造までの排出量がより少ない製品調達

バイオマスポリエチレン製容器（日本製菓団体連合会）
バイオプラスチックの利用（日本印刷産業連合会）

使用時排出量がより少ない製品・サービス提供

複層ガラス（板硝子協会）
低燃費タイヤ（日本化学工業協会、日本ゴム工業会）
高機能鋼材（日本鉄鋼連盟）
高強度薄板銅合金条（日本伸銅協会）

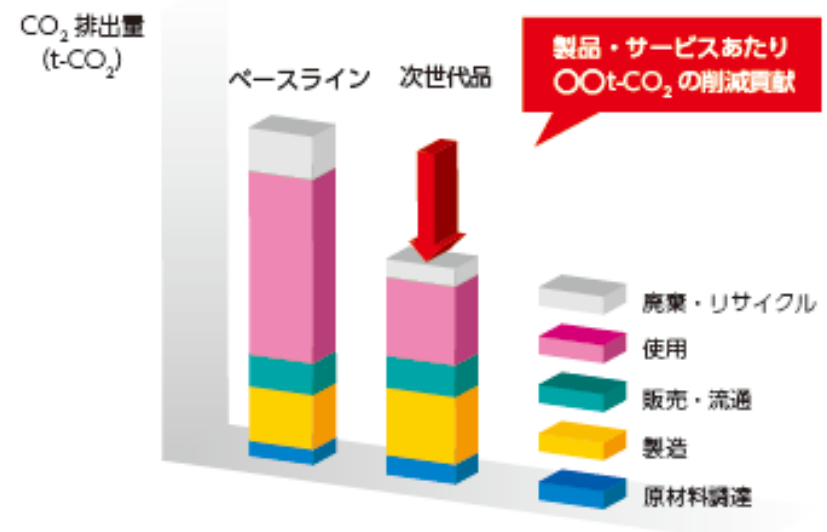
輸送時排出量がより少ない軽量化製品提供

紙・段ボールシートの軽量化（日本製紙連合会）

製品廃棄（3R）

廃棄物・副産物の有効利用（セメント協会）

<CO₂排出削減貢献量の考え方>



第3の柱：国際貢献の推進

- (1) 多くの業種において、わが国産業界の優れた省エネ・低炭素技術の海外移転と製品・サービスの普及を通じて、世界の温室効果ガス排出削減へ貢献
- (2) 第2の柱における取組みと同様に、国際貢献を通じた海外での排出削減についても、各業種が定量化を推進中

<海外における削減貢献の例>

技術・ノウハウの海外移転

逆浸透膜による海水淡水化技術
(日本化学工業協会)
コークス乾式消火設備、高炉炉頂圧発電
(日本鉄鋼連盟)
水力発電 (日本鉱業協会)
アルミニウムリサイクル (日本アルミニウム協会)
鉄道車両用永久磁石同期電動機駆動技術
(日本鉄道車輛工業会)
LNG上流 (天然ガス開発・採掘、液化・出荷基地) 事業
(日本ガス協会)
CO₂回収及びEOR利用 (石油鉱業連盟)
IPP (独立系発電事業者) 事業 (日本貿易会)

低炭素製品・サービス提供

軽量化紙 (日本製紙連合会)
高効率火力発電及び再生エネルギー発電技術、
IT製品、ソリューション (電機・電子温暖化対策連絡会)
次世代車 (日本自動車工業会)
「超電導リニア」向け電源線 (日本電線工業会)
ICTサービス (電気通信事業者協会)

第4の柱：革新的技術の開発

- (1) 中長期の大幅なCO₂排出量削減には、従来の取組みの延長線ではない、まったく新しいイノベーション創出が鍵
- (2) 民間だけではコミットが難しい中長期的な研究開発においては、政府と連携しながら継続的に取組む

<革新的技術・サービスの例>

導入開始

セルロースナノファイバー（日本製紙連合会）
燃料電池式産業車両（日本産業車両協会）
スマートエネルギーネットワーク（日本ガス協会）

2020年以降導入予定

燃料電池鉄道車両（日本鉄道車輛工業会）
GaN, SiC系半導体パワーデバイス（電気通信事業者協会）
石油精製高効率化技術（石油連盟）
LNGバンカリング技術（日本ガス協会）

2030年以降導入予定

太陽光発電モジュール変換効率向上
（電機・電子温暖化対策委員会）
高温超電導ケーブル（日本電線工業会）
革新的セメント製造プロセス（セメント協会）

<政府と連携した革新的技術開発の取組み例>

電力業界

NEDO「次世代浮体式洋上風力発電システム
実証研究」での各種実証研究

都市ガス業界

経済産業省「水素・燃料電池戦略ロードマップ」での目標に対して、水素ステーションへの水素供給、水素製造装置の低コスト化の取組み

今後取組みを強化すべき課題

(1) 第1の柱（国内の事業活動における排出削減）

- ・ 業種別目標に関するたゆまぬ取組みの推進
- ・ 目標の妥当性・進捗に対する説明

(2) 第2、第3の柱（主体間連携の強化 / 国際貢献の推進）

- ・ 世界に誇る優れた省エネ製品・サービスの国内外展開を通じた削減貢献の推進
- ・ 削減貢献量の「見える化」の一層の促進

(3) 第4の柱（革新的技術の開発）

- ・ 革新技術の社会実装の促進
- ・ 長期的な大幅排出削減に資する研究開発の産学官連携による推進